

【主な出来事】

- 社会党と民主党の連立協議が進展し、両党による連立内閣の発足に向けた動きが加速。
- モルドバでも新型コロナウイルスの感染者が確認され、感染症危険度も最高レベルに引き上げられた。

1. 内政

▼新たな連立を模索する動き

- ・4日、社会党は新しい連立政権の樹立に向けて交渉を開始することを決めた旨を発表した。
- ・同日、民主党も社会党と連立交渉の開始を発表した。
- ・5日、社会党と民主党は連立の可能性について協議を行った。協議後の記者会見において、バトルンチュエ社会党議員（議会副議長）は、具体的な閣僚ポストまでは議論していないとしつつも、民主党側は経済と外交のポストを要求していると明かした。バトルンチュエ議員によれば、今週末にも政府計画が話し合われる由。ディアコフ民主党名誉議長は、協議は友好的雰囲気であったとしつつ、閣僚ポストの割り振りや閣僚候補については話し合っていないが、半分の閣僚ポストが割り当てられるのが普通であろうと述べた。
- ・11日、社会党と民主党は2回目の連立協議を開催した。

▼議会補欠選挙で社会党候補が勝利

- ・15日、フンチェシティ地区における議会補欠選挙が行われ、社会党のシュテファン・ガツカン候補が勝利した。ガツカン候補の獲得票は5539票、2位のスタマテ候補（PAS、元司法相）は4554票であった。新型コロナウイルスの影響もあって投票率は22.3%に止まった。

新型コロナウイルスを巡る状況

▼初の感染者を確認

- ・7日、保健・労働・社会保障省は、モルドバ国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認された旨を発表した。

▼感染症危険度を中位に引き上げ

- ・8日、キク首相は、国内で初の感染者が確認されたことを受け、国内関係機関責任者による公共衛生特別委員会を招集した。同委員会は、新型コロナウイルスに国内流入と感染拡大リスクが高まったと判断し、(3段階の)危険度を現行のイエロー（最下位）からオレンジ（中位）に引き上げることを発表した。

▼感染拡大防止措置の導入

- ・9日、キク首相は公共衛生特別委員会を招集し、感染の流入と拡散を防ぐため、イタリア・モルドバ間のフライトの運行停止、イタリア、イラン、中国、韓国から出国しモルドバへ入国する乗客を搭乗させることの禁止等の措置を発表した。
- ・10日、ドゥンブラベアヌ保健・労働・社会保障相は、モ

ルドバでの新型コロナウイルスの感染予防措置を強化するために、3月11日から4月1日まで、50人以上が集まるデモ、イベント、会合の開催を禁止する旨を発表した。

- ・11日、教育・文化・研究省は、11日から23日まで、公立、私立を問わず全ての教育機関を閉鎖することを発表した。

▼感染症危険度を最高位に引き上げ

- ・13日に開催された公共衛生特別委員会は、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、感染危険度オレンジ（中位）を赤（最上位）に引き上げることと決定し、イタリア、スペイン及びフランス等とのフライト停止などの新しい措置を発表した。

▼国際航空便の停止、外国人の入国を禁止

- ・15日に開催された公共衛生特別委員会は、新型コロナウイルス対策の新たな措置として、17日から4月1日まで国際航空便・鉄道による人の輸送の全面停止、滞在許可を有するものを除く外国人の入国禁止措置を発表した。15日時点の新型コロナウイルス感染者は23人となった。

2. 外政

▼ドゥン大統領のブリュッセル訪問

- ・3日、ブリュッセルを訪問中のドゥン大統領は、バルヘリ近隣政策担当欧州委員と会談し、モルドバによるEU連合協定の実施状況等について意見交換を行った。ドゥン大統領はモルドバのバランス外交の実施について説明しつつ、汚職対策や司法改革の着実な実施について強調した。

▼ハンガリー首相のモルドバ訪問

- ・12日、キク首相は、モルドバを訪問中のオルバーン・ハンガリー首相と会談し、戦略的パートナーシップ宣言に署名した。同宣言の目標として、両国関係の強化とモルドバのEU統合努力への支持が掲げられた。オルバーン首相は、ドゥン大統領及びグレチャヌ議会議長とそれぞれ会談した。
- ・ウサトゥイ経済・インフラ相は、オルバーン首相に同行して当地訪問中のシーヤールト外相とともにモルドバ・ハンガリー・ビジネス・フォーラムに出席した。

3. 経済

▼帰国モルドバ人に補助金支給

- ・2日、キク首相は、長期海外滞在から帰国したモルドバ人を支援する新しいイニシアティブを発表した。7月1日以降に帰国し、国内で雇用される国民は、賃金の20%

に相当する補助金を受けることができるようになる由。

▼ITパークへの優遇税制措置の延長

・2日、経済インフラ省は、ITパークの企業に対する優遇税制措置を2027年まで延長することを発表した(7%の単一法人税の適用)。2019年、ITパークには525社が登録され(対前年比55%増)、うち外国企業は32か国133社。

・2019年、IT パーク内の企業の業績は、売上37億レイ(5.06億ドル、対前年比57%増)、納税額5億レイ(28.9百万ドル)、従業員数9,716人(対前年比44%増)、平均給与29,766レイ(1,720.5ドル、対前年比22%増)となっている。

▼国立銀行、基本金利を4.5%に引き下げ

・4日、国立銀行は、基本金利を1%引き下げて4.5%とすることを決定した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けてデフレ傾向が予測される中、金利引き下げに舵を切った。

▼キシニョフ市、ベラルーシからバス100台を購入

・4日、チェバン・キシニョフ市長は、国内の銀行から200百万レイ(11.56百万ドル)の信用を受け、ベラルーシから5年間で100台の新車バスを購入する予定である旨を発表した。バスの組み立てはキシニョフで行われ、バス1台の価格は、12万ユーロ。一部の市議からは、手続きが不透明であるとの批判が示された。

▼バルツィ経済特区の拡大

・6日、バルツィ経済特区は、自動車産業用プラットフォームをキシニョフ市に設立すると発表した。行政府は、同プラットフォームに5棟の構造物を含む70.2ha 敷地を提供する案を準備中であり、既に外国企業2社が自動車のシートやスペアパーツ生産のための投資に関心を示していると説明した。

▼経済インフラ省、2021～23年の平均経済成長率を3.8%と予測

・10日、経済インフラ省は、2021～23年の平均経済成長率予測を3.8%とする旨を発表した。IMFも同様の予測だが、世銀は2020年3.6%と予測。

・インフレ予測については、2020年3%、2021年4.5%、2022年及び23年各5%とした。

経済協力

▼世銀、上下水道整備計画等に55百万ドル

・3日、キク首相はアカルハシ世銀モルドバ代表と会談し、

水と衛生分野で来年3月に承認される見通しの新規プロジェクトについて協議した。同プロジェクトは、上下水道整備、高付加価値農業、環境保全が含まれ、予算は55百万ドル、実施期間は5～6年。

▼IMF理事会、約20百万ドルの最終ランシェを承認

・11日、IMF 理事会はモルドバの経済パフォーマンスの最終レビューを完了し、最後となる第6回目のランシェ約20百万ドルを承認した。これには、約223千ドルの政府予算支援も含まれる。

▼ロシアとの融資交渉

・13日、キク首相は、ロシアからの融資を得るため、政府がロシアとの交渉開始を承認したと発表した。

・4月末までに2億ドルの最初のランシェが供与される予定であり、融資期間は11年、1年の猶予期間、年率2%の金利が適用される。次のランシェは、モルドバの資金消化能力を見つつ決定される。

4. 各種統計

▼平均名目月収、451ドル

・2日、国家統計局は、2019年第4四半期に、平均名目月収が7,813レイ(451.6ドル、対前年同期比11.8%増)になったと発表した。公務員の平均月収は6,564レイ(379.4ドル、対前年同期比7.7%増)で、民間部門は8,287レイ(479.0ドル、前年同期比12.9%)。

▼キシニョフの人口、83万人

・3日、国家統計局は、2019年1月時点のキシニョフの人口が832,865人であると公表した。2019年中の出生者数は6,177人(対前年比4%増)、死亡者数は6,095人(対前年比4%減)であった。

・また、キシニョフ居住者の平均月収は9,227レイ(533.3ドル、対前年比10%増)、全国平均月収は7,813レイ(451.6ドル)。

▼2019年第4四半期の労働状況

・6日、国家統計局は、2019年第4四半期の労働人口が887.7千人と公表した。

・被雇用者は849.7千人で、サービス業58.6%、22.5%農業、工業14.4%、建設業6.6%。

・民間部門71.8%、公共部門28.2%。

・失業者数は38.1千人、失業率は4.3%。

(了)